



全社および事業所・部門ごとのPDCAを回し、 全員参加の環境経営を推進しています。

環境マネジメントシステムは、グローバルな環境経営を推進するリコーグループにとって、重要なツールのひとつです。事業所・部門ごとに全員参加の環境経営を推進するとともに、マネジメントレビュー*や環境会計によって各事業所・部門の環境行動計画の達成状況を確認し、グループ全体および事業所・部門ごとのPDCA (Plan-Do-Check-Action) サイクルを回しています。また、全社の戦略的目標管理制度に「環境」の項目を取り入れ、部門別の業績評価を行っています。さらに最近は、日本やアジア、欧州の各販売会社が環境経営度を自己診断する独自のプログラムを開発し環境経営を推進しています。

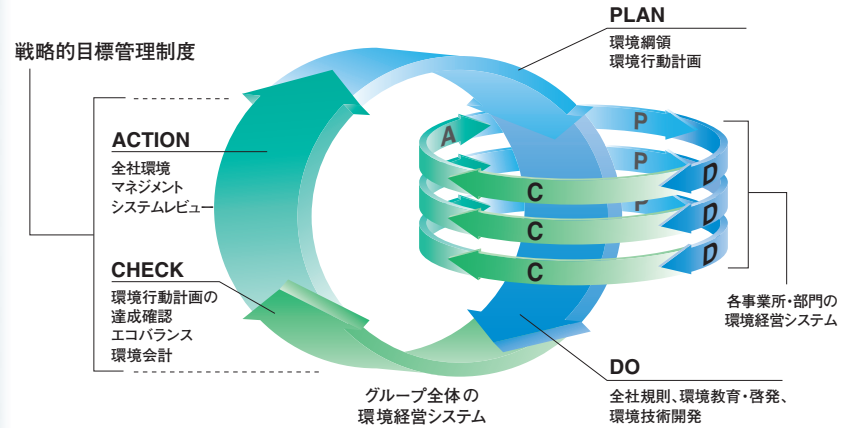
* 経営層による環境マネジメントシステムの適切性・有効性の見直し。

全員参加の活動

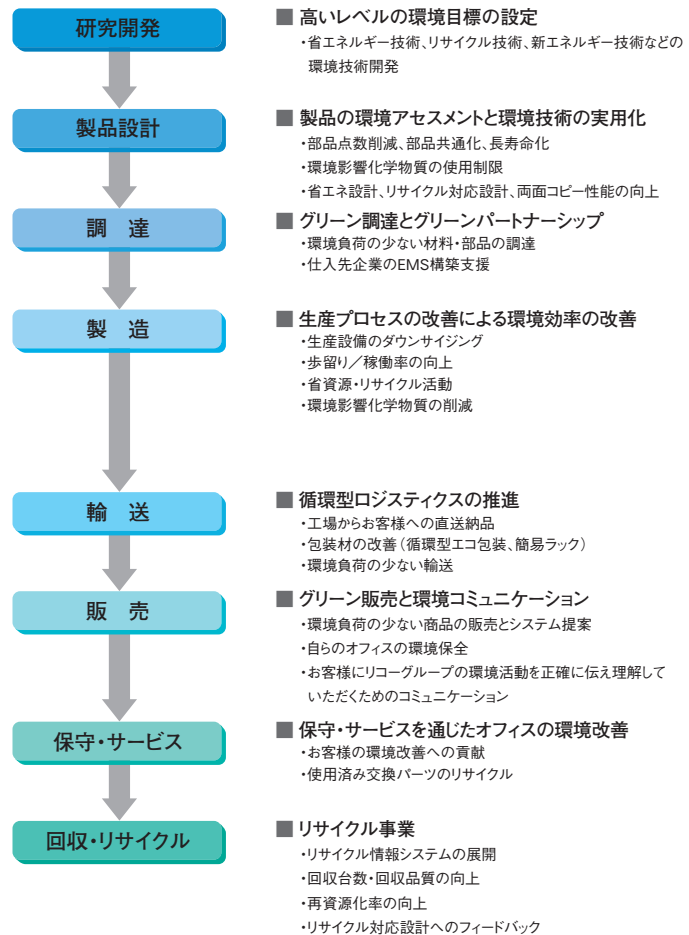
リコーグループは「全員参加」を基本に、環境経営のレベルアップに取り組んでいます。「全員参加」とは、研究開発から製品設計、調達、製造、輸送、販売、保守・サービス、回収・リサイクルの各部門の一人ひとりが、自分の業務に環境の視点を取り入れ活動することを意味します。これらの活動は、利益創出を追求する「QCD活動*」と、ほぼイコールになっています。また、活動のレベルアップを図るために、グループ内ベンチマークも随時開催し、ノウハウを水平展開しています。

* 品質 (Quality)、コスト (Cost)、納期 (Delivery) の管理改善活動。

リコーグループの環境マネジメントシステム



全員参加の環境経営活動



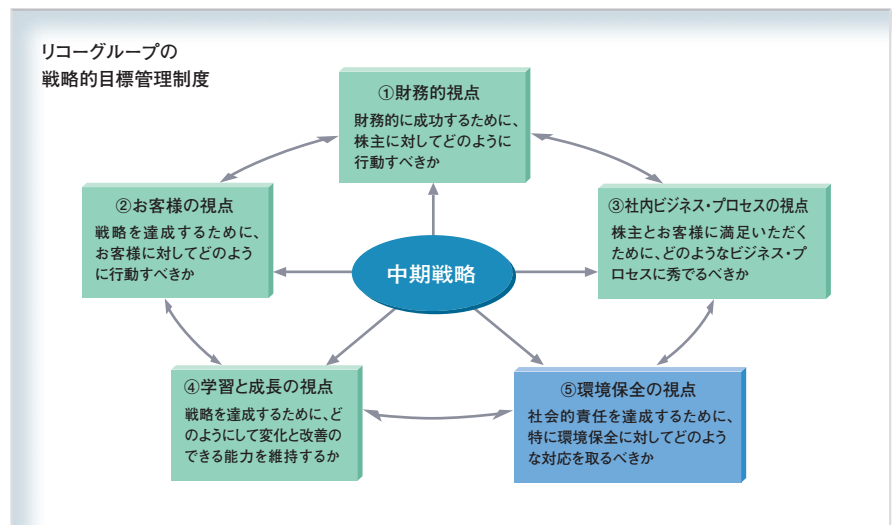
戦略的目標管理制度

リコーグループでは、環境活動の評価基準を明確にし、部門の業績評価に結びつける仕組みとして、1999年から「戦略的目標管理制度」を導入しています。これは、1990年代にアメリカで開発された「バランス・スコアカード」の4つの視点に「環境保全」の視点を加えた戦略的な目標管理の手法です。グローバルな環境経営を実現するために、リコーグループ全体に「戦略的目標管理制度」の展開を進めています。

ISO14001の認証取得

リコーグループは、環境経営の実現に向けて、積極的に環境マネジメントシステムの構築を推進してきました。1995年にリコー御殿場事業所がISO/DIS14001の認証を取得したのをはじめ、2000年3月には世界の主要生産拠点すべてが認証を取得、2001年には国内販売グループで一括認証を取得し、海外の販売会社でも、積極的に認証を取得しています。2003年度末現在、対象78拠点939サイトが認証を取得しています。新たにリコーグループに加わった会社やサイトは3年以内にISO14001認証を取得するという基準を設定しています。また、会社やサイトの規模についても認証取得の基準を明確化しており、グループ全体の活動として展開しています。

※ ISO14001認証取得状況については、ホームページをご覧ください。
(<http://www.ricoh.co.jp/ecology/system/iso.html>)



環境監査

リコーグループでは、内部監査員が、各事業所・部門の環境監査を行うとともに、各事業所・部門のトップに結果を報告し、効果的にPDCAが回るようにしています。

リスクマネジメント

2003年10月、リコーグループ全体として、リコーグループビジネスプロセスリスクマネジメント基本規定を策定しました。この規定に基づき、「基本目的/基本目標の設定」、「クライシス発生の未然防止策/初期対応策の策定」、「未然防止策/初期対応策の実施」、「未然防止策/初期対応策およびリスクマネジメントシステムの有効性評価と是正・改善策の策定」、「是正・改善策の実施」などのPDCAサイクルによるマネジメントが実行されています。また、『クライシス発生時の初期対応』に関しては、リコーグループ全体での責任・報告レベルが明確にされており、実際の自然災害・事故などのリスク(地震・台風・火災/爆発事故などのリスク)、財務リスク(投資・資産運用リスク)、エンタープライズリスク(経営戦略レベルのリスク)発

生時には適切な処置と経営トップまでの報告が実施される仕組みになっています。

販売会社の環境経営推進

日本、欧州、アジア・パシフィック地域の販売会社では環境経営度を自己評価するための独自プログラムをそれぞれ開発し、環境経営のPDCAサイクルを回しています。欧州では「サステナビリティ自己評価プログラム(SSAP*)」、アジア・パシフィック極では「環境経営評価」を、2002年度より実施しています。日本では、2003年度に「環境経営進化度評価システム」による評価を実施しました。各社の評価結果をグループ内に公表することにより、ベンチマークを容易に行えるようにするなど、環境経営のレベルアップにつなげています。

* Sustainability Self Assessment Programの略。
21ページを参照。